

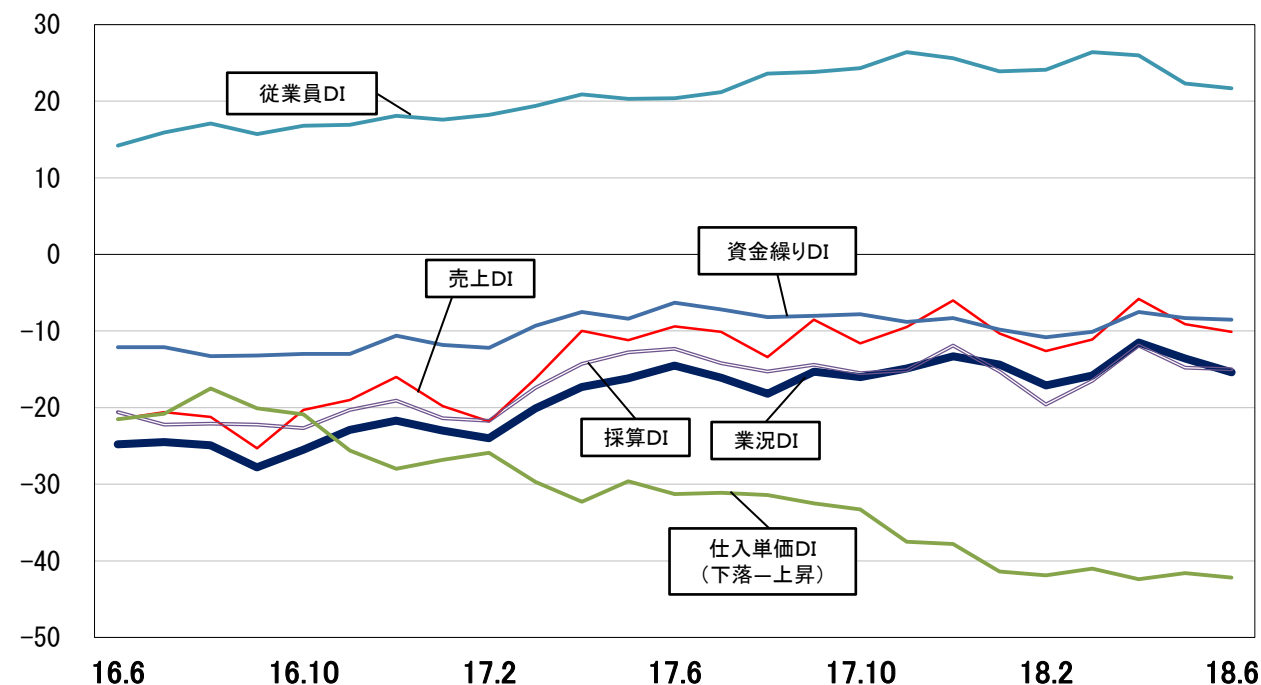
業況DIは、緩やかな回復基調続くも、足踏み。先行きは横ばい圏内の動き

ポイント

▶ 6月の全産業合計の業況DIは、▲15.4と、前月から▲1.8ポイントの悪化。原材料費や燃料費上昇による負担増を指摘する声が多く寄せられたほか、深刻な人手不足や消費者の節約志向、さらに、平年より早い梅雨入りの影響により、小売業、サービス業の業況感が悪化した。他方、好調な電子部品や産業用機械、自動車関連に加え、建設業も堅調に推移している。中小企業の景況感は、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、足踏み状況がみられる。

▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲13.3(今月比+2.1ポイント)と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。個人消費の持ち直しやインバウンドを含めた夏の観光需要拡大、生産や設備投資の堅調な推移への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響の深刻化や、燃料費・原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁遅れ、米国の保護主義的な関税措置の影響など世界経済・貿易に対する先行き不透明感を懸念する声も多く、中小企業の業況感は横ばい圏内で推移する見通し。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2016年6月以降)



2018年度の所定内賃金(正社員)の動向

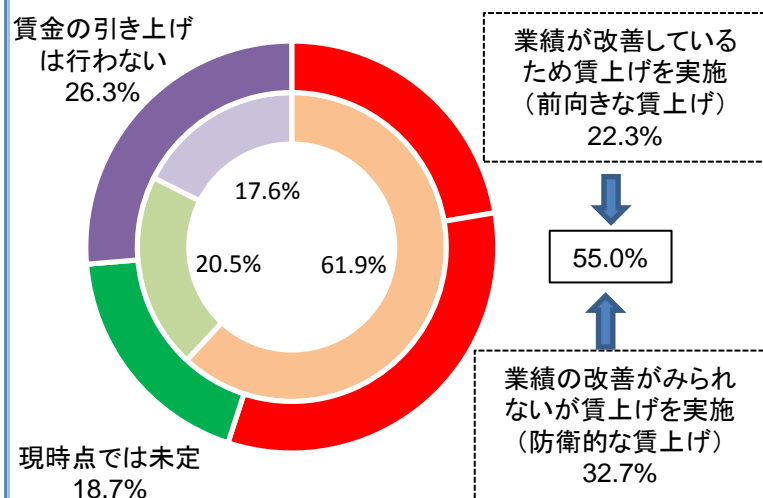
- ▶ 2018年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業(予定含む)(全産業)は55.0%と、2017年6月調査と比べ、6.9ポイント減少。「未定」は18.7%と、1.8ポイント減少。一方、「賃金の引き上げを行わない」は26.3%と8.7ポイント増加
- ▶ 「業績が改善しているため賃上げを実施した企業」は全体の22.3%、「業績の改善がみられないが賃上げを実施した企業」は全体の32.7%
- ▶ 賃金を引き上げる主な理由は、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が91.3%と最も多かった。また、賃金の引き上げを見送る・未定の主な理由は、「今後の経営状況・経済環境が不透明なため」が59.7%と最多となった

[中小企業の声]

- ▶ 好調な自動車業界の影響もあり、工作機械を取り扱う客先からの受注が急増し、業績が改善。社員のモチベーション向上のためベースアップを行った(春日井 製造業)
- ▶ 人手不足により受注機会を損失し、売上、採算ともに悪化している。人材確保・定着のため、数年来見送っていた賃上げを行わざるを得ない(ひたちなか 管工事業)
- ▶ 業績の改善がみられず、今後の経営環境も不透明な中、非正規社員の賃金を上げているため、正社員については賃上げを行う余裕がない(三次 総合スーパー)

◆2018年度の所定内賃金の動向(全産業)

※円グラフの外側が2018年6月調査、内側が2017年6月調査



<前向きな賃上げ・防衛的な賃上げを実施した企業の割合(業種別)>

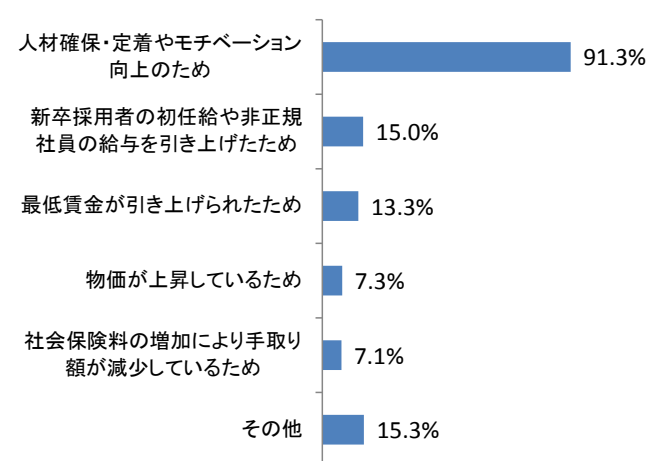
	前向きな賃上げ	防衛的な賃上げ
全業種	22.3%	32.7%
建設業	23.4%	35.5%
製造業	30.0%	33.2%
卸売業	26.3%	33.9%
小売業	14.9%	30.4%
サービス業	17.5%	31.4%

<賃金の引き上げを行わない企業の割合(業種別)>

	賃金の引き上げは行わない
全業種	26.3%
建設業	19.0%
製造業	21.1%
卸売業	23.1%
小売業	35.6%
サービス業	31.1%

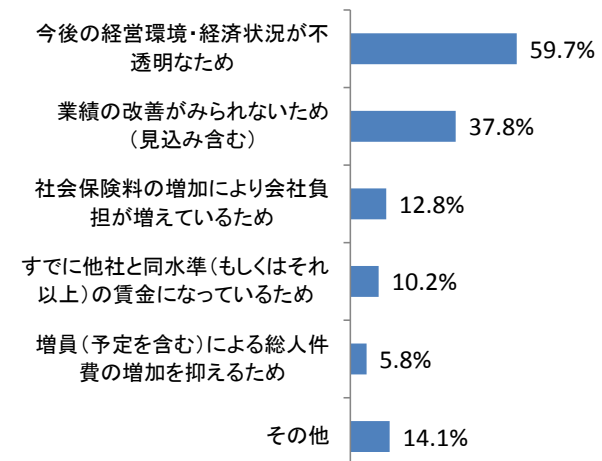
<賃金を引き上げる主な理由>

※賃金を引き上げる(予定含む)企業が対象 複数回答



<賃金の引き上げを見送る・未定の主な理由>

※賃金の引き上げを見送る・未定の企業が対象 複数回答



商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2018年6月調査結果 —

業況DIは、緩やかな回復基調続くも、足踏み。先行きは横ばい圏内の動き

<結果のポイント>

- ◇6月の全産業合計の業況DIは、▲15.4と、前月から▲1.8ポイントの悪化。原材料費や燃料費上昇による負担増を指摘する声が多く寄せられたほか、深刻な人手不足や消費者の節約志向、さらに、平年より早い梅雨入りの影響により、小売業、サービス業の業況感が悪化した。他方、好調な電子部品や産業用機械、自動車関連に加え、建設業も堅調に推移している。中小企業の景況感は、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、足踏み状況がみられる。
- ◇業種別では、建設業は、都市部の再開発や設備投資、オリンピック関連を中心とする民間工事が堅調に推移し、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化も影響したことに留意が必要。深刻な人手不足や資材価格の高止まりが続いている。製造業は、ほぼ横ばい。好調な電子部品や産業用機械、自動車関連の生産・輸出が全体を押し上げた一方、高止まりが続く鉄鋼をはじめとした金属材料や原材料、燃料費上昇の影響を指摘する声も多い。卸売業は、堅調な生産や設備投資、建設関連の商品が牽引し、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。小売業は、インバウンド需要が下支えするものの、食料品や日用品を中心に根強い消費者の節約志向により売上が伸びず、悪化。サービス業は、人件費や飲食料品等の仕入価格上昇による負担増に加え、平年より早い梅雨入りに伴い客数が減少した飲食業やレジャー関連業が全体を押し下げ、悪化。また、大阪北部地震による客足減少を懸念する声や、運送業では燃料費上昇による採算悪化を指摘する声が多く聞かれた。
- ◇先行きについては、先行き見通しDIが▲13.3（今月比+2.1ポイント）と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。個人消費の持ち直しやインバウンドを含めた夏の観光需要拡大、生産や設備投資の堅調な推移への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響の深刻化や、燃料費・原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁遅れ、米国の保護主義的な関税措置の影響など世界経済・貿易に対する先行き不透明感を懸念する声も多く、中小企業の業況感は横ばい圏内で推移する見通し。

調査要領

○調査期間 2018年6月14日～20日

○調査対象 全国の423商工会議所が3,724企業にヒアリング

(内訳) 建設業：615 製造業：824 卸売業：437 小売業：767 サービス業：1081

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

$$\text{業況・採算} : (\text{好転}) - (\text{悪化}) \quad \text{売上} : (\text{増加}) - (\text{減少})$$

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況 DI は前月に比べ、建設業、卸売業で改善、製造業でほぼ横ばい、その他の 2 業種で悪化した。各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値の傾向(最近6カ月の傾向) ⬆ 改善傾向 ⇔ ほぼ横ばい ⬇ 悪化傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⬆	⬆	⬇	⇔

- ・「設備投資等の民間工事が増加し、売上は改善。労働生産性の向上を図るため、社員教育の強化や新規設備の導入を検討している」(一般工事業)
- ・「貸家を中心とした住宅投資や、公共工事が減少していることに加え、鉄鋼を始めとする建設資材価格や、人件費等の上昇により、売上・採算ともに悪化した」(管工事業)

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⬆	⬆	⬆	⬇	⇔

- ・「堅調な輸出を背景に、取引先からの発注が増加している。さらなる需要増に対応するために、生産能力の増強を進めているが、深刻化する人手不足が足かせとなっている」(自動車部品製造業)
- ・「原材料の主要供給国である中国の環境規制が強化され、監査等で現地メーカーの工場稼働率が低下したことにより、原材料価格が高騰している。原油高も相まって、採算悪化となった」(化学製品製造業)

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⬆	⬇

- ・「販売先である製造業や建設業の業績が好調なため、売上・採算ともに改善した。だが、仕入先の人手不足が深刻化しており、それに伴う原材料の納入遅れがボトルネックとなりつつある」(電気機器等卸売業)
- ・「消費者の節約志向から、卸先の発注量が減少し、売上悪化となったほか、人件費や運送費等の上昇により、採算も悪化した。新規顧客の獲得を急がねばならない」(飲食料品卸売業)

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⬆	⇔	⬆	⇔	⬆

- ・「化粧品や宝飾品を中心にインバウンド需要が好調なため、売上は改善。これを機に、非正規社員の時給を引き上げ、人手不足の解消を図る」(百貨店)
- ・「パート・アルバイトの人件費や電気代等の上昇に加え、消費マインドの低迷から、同業他社との価格競争が激化し、採算悪化となった」(飲食料品小売業)

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⬆	⬆	⬆	⬆	⇔	⇔

- ・「平年より早い梅雨入りの影響に加え、消費者の節約志向が根強く、客数・客単価ともに落ち込んだ。大阪府北部で発生した地震の影響により、今後もさらなる客数減が懸念される」(飲食業)
- ・「業務用システムやウェブサイトの作成依頼が多く、売上は改善。収益増を従業員に還元するため、今夏の賞与を増額する」(ソフトウェア業)

【業況についての判断】

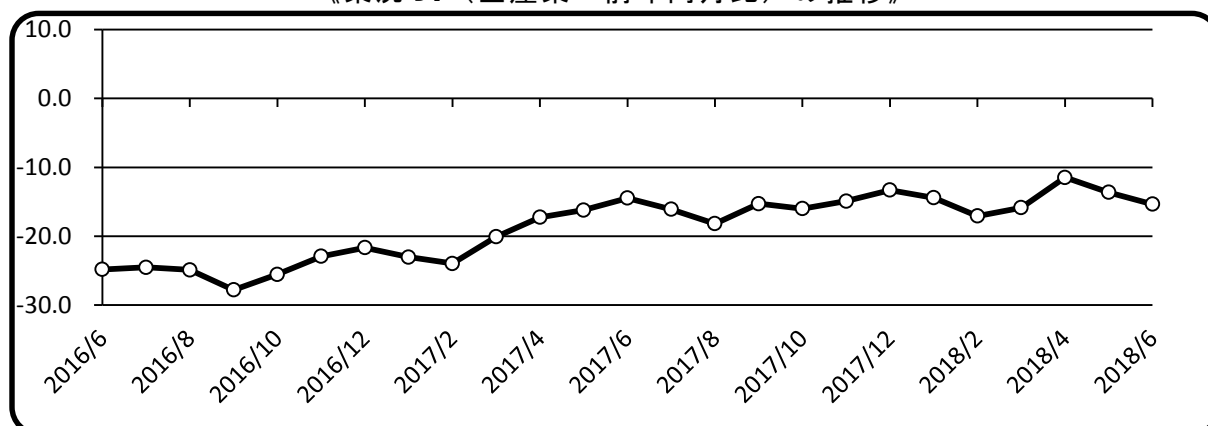
- 業種別では、建設業は、都市部の再開発や設備投資、オリンピック関連を中心とする民間工事が堅調に推移し、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化も影響したことに留意が必要。深刻な人手不足や資材価格の高止まりが続いている。製造業は、ほぼ横ばい。好調な電子部品や産業用機械、自動車関連の生産・輸出が全体を押し上げた一方、高止まりが続く鉄鋼をはじめとした金属材料や原材料、燃料費上昇の影響を指摘する声も多い。卸売業は、堅調な生産や設備投資、建設関連の商品が牽引し、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。小売業は、インバウンド需要が下支えするものの、食料品や日用品を中心に根強い消費者の節約志向により売上が伸びず、悪化。サービス業は、人件費や飲食料品等の仕入価格上昇による負担増に加え、平年より早い梅雨入りに伴い客数が減少した飲食業やレジャー関連業が全体を押し下げ、悪化。また、大阪北部地震による客足減少を懸念する声や、運送業では燃料費上昇による採算悪化を指摘する声が多く聞かれた。
- 向こう3カ月（7～9月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲13.3（今月比+2.1ポイント）と、改善の見込み。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は悪化、製造業はほぼ横ばい。改善を見込むその他の3業種は「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体は横ばい圏内の動きとなる見込み。

業況DI（前年同月比）の推移

	18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲ 14.4	▲ 17.1	▲ 15.8	▲ 11.5	▲ 13.6	▲ 15.4	▲ 13.3
建設	▲ 13.6	▲ 11.4	▲ 13.5	▲ 13.1	▲ 14.8	▲ 10.1	▲ 11.1
製造	▲ 5.1	▲ 10.1	▲ 6.1	0.5	▲ 5.8	▲ 6.5	▲ 7.1
卸売	▲ 12.2	▲ 20.8	▲ 18.8	▲ 18.3	▲ 19.4	▲ 17.1	▲ 10.4
小売	▲ 25.2	▲ 27.3	▲ 26.9	▲ 25.7	▲ 26.5	▲ 32.3	▲ 30.1
サービス	▲ 16.1	▲ 17.9	▲ 16.3	▲ 7.6	▲ 7.6	▲ 12.8	▲ 8.3

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI（全産業・前年同月比）の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

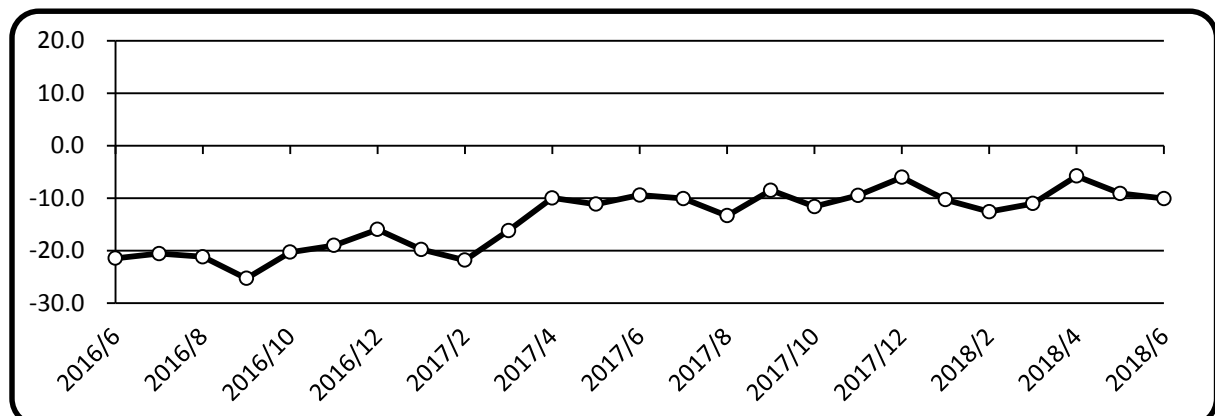
- 売上面では、全産業合計の売上DIは▲10.1（前月比▲1.0ポイント）と、悪化。産業別にみると、建設業は、受注機会の損失など人手不足の影響を指摘する声は多いものの、都市部の再開発や設備投資、オリンピック関連を中心とする民間工事が堅調に推移し、改善。製造業は、高水準で推移する電子部品や産業用機械、自動車関連の生産が全体を牽引し、改善。卸売業は、好調な製造業や建設業の関連商品が牽引する一方、個人消費の鈍さから飲食料品などの受注が伸びず、ほぼ横ばい。小売業は、食料品・日用品を中心に消費者の根強い節約志向により価格転嫁が難航しているとの声や客単価の伸び悩みを指摘する声が多く、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化も影響したことに留意が必要。化粧品などのインバウンド需要は堅調に推移している。サービス業は、悪化。平年より早い梅雨入りにより客足が減少した飲食業やレジャー関連業が全体を押し下げたほか、幅広い業種から人手不足により売上を伸ばすことができないとの声が聞かれた。また、一部では、大阪府北部で発生した地震の影響による客足の落ち込みなどの影響を懸念する声も聞かれた。
- 向こう3カ月（7～9月）の先行き見通しは、全産業合計の売上DI（今月比ベース）が▲8.3（今月比+1.8ポイント）と改善の見込み。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、悪化を見込む製造業は「好転」から「不変」への変化、改善を見込むその他の4業種は「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はいずれも横ばい圏内の動きとなる見込み。

売上（受注・出荷）DI（前年同月比）の推移

	18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲ 10.3	▲ 12.6	▲ 11.1	▲ 5.8	▲ 9.1	▲ 10.1	▲ 8.3
建設	▲ 16.8	▲ 11.4	▲ 13.1	▲ 10.4	▲ 14.1	▲ 8.7	▲ 6.7
製造	0.0	▲ 0.5	2.3	3.9	1.9	3.8	▲ 1.5
卸売	0.5	▲ 13.9	▲ 6.3	▲ 14.5	▲ 13.8	▲ 14.7	▲ 1.4
小売	▲ 23.0	▲ 25.3	▲ 29.5	▲ 17.6	▲ 24.0	▲ 27.0	▲ 26.0
サービス	▲ 10.5	▲ 14.6	▲ 9.9	0.9	▲ 2.7	▲ 8.9	▲ 4.6

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《売上（受注・出荷）DI（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

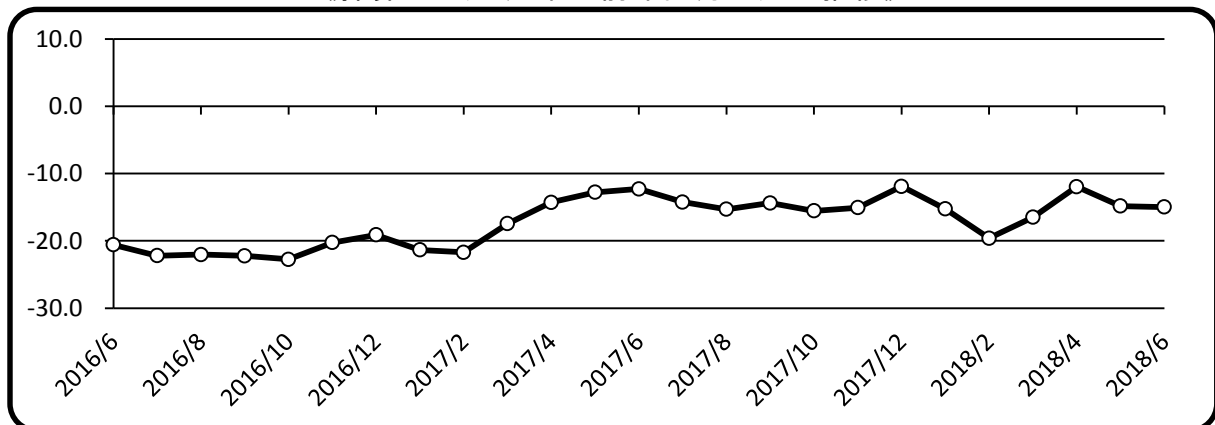
- 採算面では、全産業合計の採算 DI は▲15.0（前月比▲0.2 ポイント）と、ほぼ横ばい。産業別にみると、建設業は、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。都市部を中心とした民間工事の受注増が採算好転に寄与した一方、人手不足に伴う人件費・外注費の増大や、資材価格の高止まりを指摘する声は多い。製造業は、電子部品や産業用機械、自動車関連などの好調な生産・輸出が、鉄鋼をはじめとした金属材料や原材料、燃料費の上昇による影響を上回り、改善。卸売業は、原材料や部品など、好調な製造業や建設業関連からの堅調な受注が寄与し、改善。小売業は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化も影響したことに留意が必要。人件費や燃料費等のコストが増加する一方、消費者の根強い節約志向により販売価格を据え置かざるを得ず、収益の回復が進んでいない。サービス業は、悪化。人材確保・定着に向けた負担増が、幅広い業種で収益改善の足かせとなっている。また、燃料費や飲食料品等の仕入価格上昇による採算悪化を指摘する声が、運送業や飲食業・宿泊業から聞かれる。
- 向こう3カ月（7～9月）の先行き見通しは、全産業合計の採算 DI（今月比ベース）が▲14.3（今月比+0.7 ポイント）とほぼ横ばいの見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、悪化を見込む建設業、製造業のうち製造業は「好転」から「不変」への変化、改善を見込むその他の3業種は「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体は横ばい圏内の動きとなる見込み。

採算 DI（前年同月比）の推移

	18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲ 15.3	▲ 19.6	▲ 16.5	▲ 11.9	▲ 14.8	▲ 15.0	▲ 14.3
建設	▲ 12.9	▲ 14.2	▲ 14.3	▲ 8.8	▲ 13.8	▲ 11.1	▲ 14.8
製造	▲ 8.5	▲ 13.5	▲ 10.2	▲ 7.7	▲ 9.9	▲ 5.9	▲ 9.2
卸売	▲ 16.2	▲ 18.8	▲ 8.9	▲ 17.2	▲ 13.4	▲ 11.8	▲ 7.1
小売	▲ 21.3	▲ 25.1	▲ 22.4	▲ 16.8	▲ 27.3	▲ 28.8	▲ 26.0
サービス	▲ 17.9	▲ 25.3	▲ 22.9	▲ 11.8	▲ 10.9	▲ 16.4	▲ 12.6

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《採算 DI（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰り DI (前年同月比) の推移

	18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7~9月
全産業	▲ 9.8	▲ 10.8	▲ 10.1	▲ 7.5	▲ 8.3	▲ 8.5	▲ 9.8
建設	▲ 6.6	▲ 6.8	▲ 8.5	▲ 5.0	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 8.4
製造	▲ 7.1	▲ 8.1	▲ 7.1	▲ 3.9	▲ 6.8	▲ 5.0	▲ 8.0
卸売	▲ 7.1	▲ 3.4	▲ 2.1	▲ 4.8	▲ 2.8	▲ 6.2	▲ 8.1
小売	▲ 17.7	▲ 21.0	▲ 16.3	▲ 14.8	▲ 15.5	▲ 16.2	▲ 16.9
サービス	▲ 9.1	▲ 11.9	▲ 13.0	▲ 7.6	▲ 8.8	▲ 9.3	▲ 7.5

DI = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の資金繰りDIは▲8.5と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、製造業で改善、卸売業で悪化、その他の3業種でほぼ横ばい。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、悪化の見込み。産業別にみると、サービス業で改善、小売業でほぼ横ばい、その他の3業種で悪化の見込み。

仕入単価 DI (前年同月比) の推移

	18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7~9月
全産業	▲ 41.4	▲ 41.9	▲ 41.0	▲ 42.4	▲ 41.6	▲ 42.2	▲ 37.0
建設	▲ 39.0	▲ 41.2	▲ 39.7	▲ 48.8	▲ 44.9	▲ 45.0	▲ 44.0
製造	▲ 44.4	▲ 45.6	▲ 44.4	▲ 47.1	▲ 49.4	▲ 51.3	▲ 39.7
卸売	▲ 48.2	▲ 43.2	▲ 39.8	▲ 32.8	▲ 35.5	▲ 36.0	▲ 36.0
小売	▲ 37.0	▲ 37.0	▲ 35.6	▲ 39.1	▲ 35.0	▲ 34.3	▲ 32.8
サービス	▲ 40.3	▲ 41.8	▲ 43.4	▲ 40.5	▲ 40.0	▲ 40.8	▲ 34.0

DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の仕入単価DIは▲42.2と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、製造業で悪化、その他の4業種でほぼ横ばい。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、改善の見込み。産業別にみると、卸売業で横ばい、その他の4業種で改善の見込み。

従業員DI（前年同月比）の推移

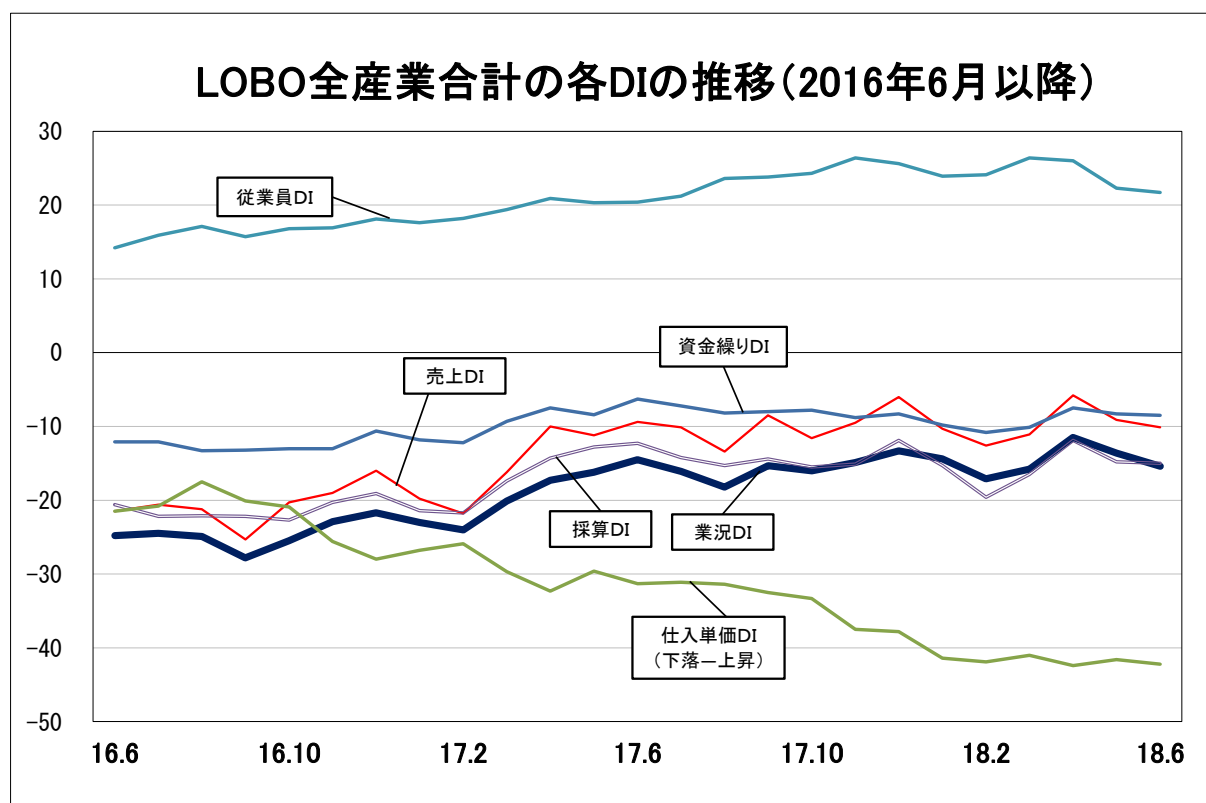
	18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	23.9	24.1	26.4	26.0	22.3	21.7	23.1
建設	25.3	30.2	31.2	30.4	27.5	29.9	30.2
製造	17.2	19.9	21.7	20.6	17.6	17.6	19.1
卸売	15.4	11.1	14.0	22.6	12.4	14.2	16.1
小売	27.0	25.1	27.9	25.4	19.8	19.9	19.4
サービス	31.1	29.4	32.7	30.6	30.3	25.5	28.6

DI = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の従業員DIは21.7と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業、卸売業で人手不足感が強まり、サービス業では人手不足感が弱まった。その他の2業種ではほぼ横ばい。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、人手不足感が強まる見込み。産業別にみると、建設業、小売業でほぼ横ばい、その他の3業種では人手不足感が強まる見込み。

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI



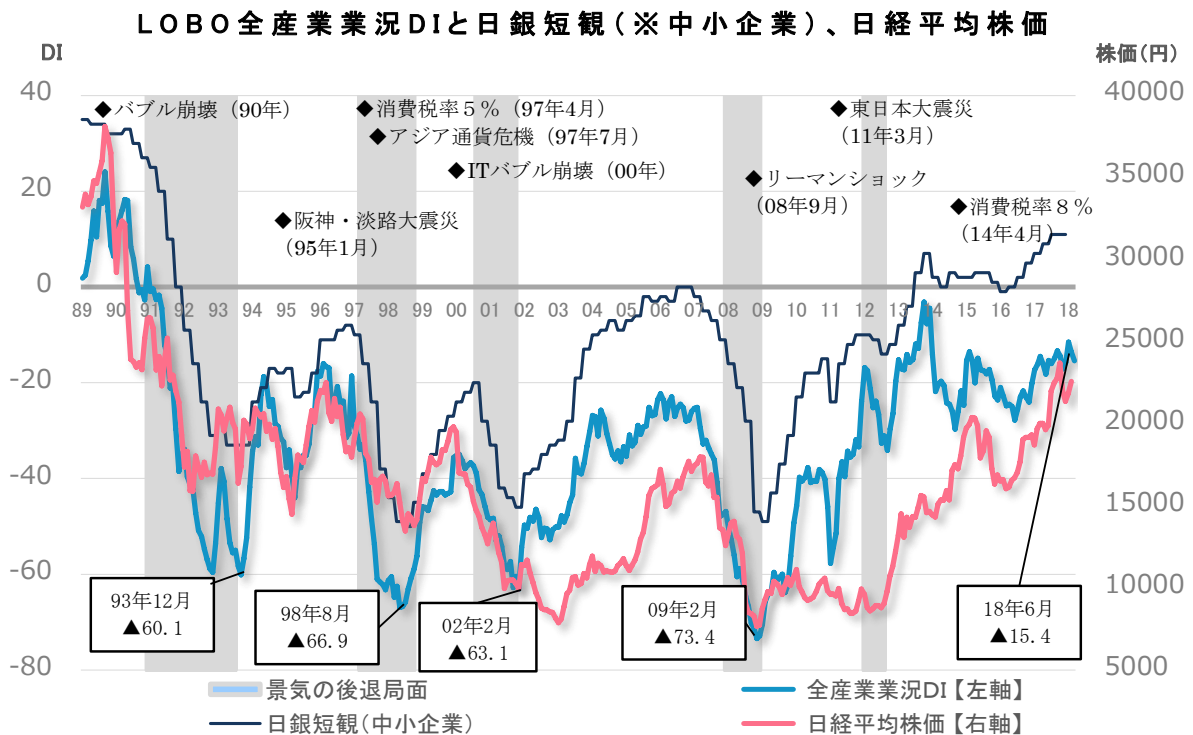
【ブロック別概況】

- ブロック別の業況 DI（前年同月比ベース）は、北海道、東北、北陸信越、四国で改善、関東ではほぼ横ばい、その他の4ブロックで悪化した。概況は以下のとおり。
- ・ 北海道は、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。インバウンドを始めとする観光需要が堅調に推移したことで、小売業の売上が改善した。他方、製造業では、人件費の上昇や受注機会の損失など、人手不足が深刻化しているとの声が多く、業況感が悪化した。
 - ・ 東北は、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。堅調な設備投資需要を背景に、建設業の売上が改善したものの、製造業では、鉄鋼などの原材料費や、燃料費や運送費等の上昇により、採算悪化となった。
 - ・ 北陸信越は、改善。外需の好調さを背景に、半導体、産業用機械、自動車関連の製造業の売上が改善した。また、建設業の一部からは、採用活動の強化等により、技術者を確保できたとの声が聞かれ、業況感が改善した。
 - ・ 関東は、ほぼ横ばい。建設業では、都市部の再開発やオリンピック関連工事を中心とする民間工事が堅調に推移し、売上改善となった。他方、サービス業では、飲食業などを中心に、平年より早い梅雨入りによる客数減や、個人消費の鈍さを指摘する声が聞かれ、売上が悪化した。
 - ・ 東海は、悪化。パート・アルバイトを中心とした人件費や、電気代等の上昇により、小売業の採算が悪化した。また、サービス業では、消費マインドの低迷により、客数・客単価ともに減少したとの声が多く聞かれ、飲食業や理美容業を中心に売上悪化となった。
 - ・ 関西は、悪化。インバウンド需要は堅調なもの、消費者の根強い節約志向や平年より早い入梅の影響から、国内需要は伸び悩み、小売業、サービス業の売上が落ち込んだ。また、大阪府北部で発生した地震による客数減や、操業活動への影響を懸念する声が、幅広い業種から聞かれた。
 - ・ 中国は、悪化。建設業では、人手不足に伴う受注機会の損失や、人件費、外注費の増加を訴える声が多いほか、商店街を中心とする小売業では、消費者の節約志向から他社との価格競争が激化したとの指摘があり、両業種の売上・採算ともに悪化した。
 - ・ 四国は、改善。製造業では、国内外の需要増に伴い、自動車、産業用機械、金属製品などを中心に、売上が改善したほか、建設業の一部からは、賃上げ等により従業員を確保できたとの声が聞かれ、業況改善となった。
 - ・ 九州は、悪化。インバウンド需要は堅調なもの、中間層の購買意欲の鈍さが全体を押し下げ、小売業の売上は悪化した。また、サービス業では、飲食料品や人件費、電気代等の上昇により、飲食業や宿泊業を中心に、採算悪化となった。
- ブロック別の向こう3カ月（7～9月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、北陸信越で悪化、関東、東海ではほぼ横ばい、その他の6ブロックで改善の見込み。ただし、悪化を見込む北陸信越は「好転」から「不変」、改善を見込む東北を除く5ブロックは「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。個人消費の持ち直しやインバウンドを含めた夏の観光需要拡大、生産や設備投資の堅調な推移への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響の深刻化や、燃料費・原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁遅れ、米国の保護主義的な関税措置の影響など世界経済・貿易に対する先行き不透明感を懸念する声も多く、中小企業の業況感は横ばい圏内で推移する見通し。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

	18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7~9月
全 国	▲ 14.4	▲ 17.1	▲ 15.8	▲ 11.5	▲ 13.6	▲ 15.4	▲ 13.3
北 海 道	▲ 16.8	▲ 13.9	▲ 13.8	▲ 17.8	▲ 17.2	▲ 12.6	▲ 9.4
東 北	▲ 28.1	▲ 25.5	▲ 25.6	▲ 28.0	▲ 28.6	▲ 26.1	▲ 20.2
北陸信越	▲ 12.3	▲ 24.0	▲ 20.3	▲ 4.4	▲ 11.4	▲ 7.3	▲ 8.4
関 東	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 17.2	▲ 13.3	▲ 13.6	▲ 13.2	▲ 14.0
東 海	▲ 13.3	▲ 13.1	▲ 8.6	▲ 6.4	▲ 3.3	▲ 13.1	▲ 12.7
関 西	▲ 5.9	▲ 10.9	▲ 10.7	0.0	▲ 7.7	▲ 15.3	▲ 12.8
中 国	▲ 15.1	▲ 21.1	▲ 14.2	▲ 15.4	▲ 17.4	▲ 21.4	▲ 17.0
四 国	▲ 15.1	▲ 18.1	▲ 17.8	▲ 10.4	▲ 15.6	▲ 14.6	▲ 7.7
九 州	▲ 16.7	▲ 21.5	▲ 13.7	▲ 10.0	▲ 12.5	▲ 21.3	▲ 15.9

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しDI



※短観（中小企業）：資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象